

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 丸 美佐保

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長 澤 順 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長 澤 順 一

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
売上高 (千円)	2,943,256	2,734,723	2,626,450	6,128,760	5,784,336
経常損失() (千円)	163,794	304,797	102,430	251,229	339,118
中間(当期)純損失() (千円)	184,528	305,362	167,191	105,301	284,144
純資産額 (千円)	2,985,500	2,783,377	2,717,191	3,149,224	2,797,518
総資産額 (千円)	5,889,759	5,577,476	5,267,093	6,122,214	5,553,550
1株当たり純資産額 (円)	346.30	322.98	315.44	365.33	324.68
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	21.40	35.43	19.41	12.21	32.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	49.9	51.6	51.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,753	91,310	119,268	337,704	34,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,840	87,457	3,329	506,804	33,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119	60,325	466	120,269	100,569
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	486,270	408,154	309,210	464,626	432,274
従業員数 (人)	396	398	373	380	385

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第67期までは1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。また、第68期中以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
売上高 (千円)	2,728,603	2,457,300	2,407,980	5,640,979	5,229,685
経常損失() (千円)	150,000	304,375	82,723	239,302	339,387
中間(当期)純損失() (千円)	166,267	306,247	138,039	97,023	282,023
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,836,384	2,623,692	2,580,199	2,986,289	2,637,808
総資産額 (千円)	5,594,050	5,248,450	4,955,498	5,771,232	5,206,305
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	50.7	50.0	52.1	51.7	50.7
従業員数 (人)	348	352	325	333	338

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	174
情報システム事業	109
製造事業	48
全社(共通)	42
合計	373

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	325
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、売上高26億26百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)、営業損失1億15百万円(前中間連結会計期間営業損失3億15百万円)、経常損失1億2百万円(前中間連結会計期間経常損失3億4百万円)となった。中間純損失については、当グループが保有する固定資産を対象とした減損処理を行った結果、減損損失52百万円を特別損失に計上したことにより、1億67百万円(前中間連結会計期間中間純損失3億5百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを主要な事業としており、当初19億84百万円の売上高を計画したが、その主力とするIPネットワーク関連設備工事のうち、大手・中堅企業および官公庁・キャリアの受注案件のずれ込み等により計画を下回った。

その結果、受注高は18億76百万円(前中間連結会計期間比0.4%増)となり、売上高は16億56百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)、営業損失は57百万円となった。

情報システム事業

情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを主要な事業としており、当初9億2百万円の売上高を計画したが、このうち社会福祉システムは介護保険制度の法改正に伴う案件の受注が伸び悩み、独立行政法人を中心とした公会計システム等の受注も低調に推移したため計画を下回った。

その結果、受注高は6億36百万円(前中間連結会計期間比16.8%増)となり、売上高は7億30百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)、営業損失は49百万円となった。

製造事業

情報通信周辺機器・産業用制御盤の製造を主要な事業としているが、産業用制御盤の製造の売上高が計画を下回った。

その結果、受注高は2億13百万円(前中間連結会計期間比22.8%減)となり、売上高は2億19百万円(前中間連結会計期間比20.9%減)、営業損失は20百万円となった。

不動産賃貸事業

自社所有の不動産の賃貸を事業としているが、売上高は26百万円(前中間連結会計期間比3.9%減)、営業利益は12百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、3億9百万円と前連結会計年度末と比べ1億23百万円(28.5%)の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が1億48百万円であり、売上債権が3億5百万円、仕入債務が1億53百万円、役員退職慰労金引当金が1億34百万円それぞれ減少したこと等により、結果として1億19百万円の減少(前年同期は91百万円の増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、3百万円の減少(前年同期は87百万円の減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少(前年同期は60百万円の減少)となったが、これは、自己株

式の取得による0百万円の支出があったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び情報システム事業では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難である。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	8,744,091	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐山 浄道	東京都足立区綾瀬二丁目19番13号	1,108	12.68
佐藤 正	千葉県市川市市川南三丁目12番C-1101号	883	10.10
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	487	5.58
佐藤 久世	千葉県市川市菅野一丁目1番24号	204	2.34
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	166	1.90
佐藤 利彦	茨城県古河市横山町二丁目2番20号	141	1.61
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町一丁目4番	97	1.11
首代 恭二郎	東京都江戸川区東小岩五丁目10番13号	88	1.01
秋元 梅子	千葉県市川市市川二丁目26番6号	85	0.98
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	82	0.94
計		3,343	38.24

(注) 当社名義の株式130,150株を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,525,000	8,525	
単元未満株式	普通株式 89,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		8,525	

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	130,000		130,000	1.49
計		130,000		130,000	1.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	329	285	238	258	255	234
最低(円)	156	189	207	208	200	208

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	765,828		694,178		817,004	
受取手形・ 完成工事未収入金等		1,047,116		938,384		1,250,592	
未成工事支出金・仕掛品		393,647		320,364		228,522	
その他たな卸資産		8,658		7,366		8,915	
その他		60,251		49,012		57,269	
貸倒引当金		5,939		4,240		7,232	
流動資産合計		2,269,562	40.7	2,005,065	38.1	2,355,071	42.4
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		1,634,034		1,634,034		1,634,034	
土地	1	1,635,129		1,582,640		1,635,129	
その他		320,730		312,063		309,024	
減価償却累計額		1,186,167		1,236,001		1,208,801	
有形固定資産合計		2,403,727	43.1	2,292,736	43.5	2,369,386	42.7
2 無形固定資産							
		11,408	0.2	11,151	0.2	11,276	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	843,711		909,952		769,679	
その他		79,176		55,545		76,113	
貸倒引当金		30,110		7,358		27,978	
投資その他の資産合計		892,777	16.0	958,139	18.2	817,815	14.7
固定資産合計		3,307,913	59.3	3,262,028	61.9	3,198,478	57.6
資産合計		5,577,476	100	5,267,093	100	5,553,550	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	1	912,873		893,415		1,046,910	
短期借入金	1	345,000		305,000		305,000	
賞与引当金		142,200		75,700		132,800	
受注工事損失引当金				11,248			
その他		457,252		264,995		281,828	
流動負債合計		1,857,326	33.3	1,550,359	29.4	1,766,538	31.8
固定負債							
退職給付引当金		686,710		821,705		727,471	
役員退職慰労金引当金		174,086		45,153		180,096	
その他		75,975		132,682		81,923	
固定負債合計		936,772	16.8	999,542	19.0	989,492	17.8
負債合計		2,794,098	50.1	2,549,902	48.4	2,756,031	49.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,310,825	23.5	1,310,825	24.9	1,310,825	23.6
資本剰余金		1,087,580	19.5	1,087,366	20.6	1,087,366	19.6
利益剰余金		229,639	4.1	83,665	1.6	250,857	4.5
その他有価証券評価差額金		202,760	3.6	283,258	5.4	195,927	3.5
自己株式		47,427	0.8	47,924	0.9	47,457	0.8
資本合計		2,783,377	49.9	2,717,191	51.6	2,797,518	50.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,577,476	100	5,267,093	100	5,553,550	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,734,723	100	2,626,450	100	5,784,336	100
売上原価		2,298,743	84.1	2,014,998	76.7	4,717,345	81.6
売上総利益		435,980	15.9	611,451	23.3	1,066,990	18.4
販売費及び一般管理費	1	751,491	27.5	726,733	27.7	1,439,764	24.8
営業損失()		315,511	11.6	115,281	4.4	372,773	6.4
営業外収益							
受取配当金		4,294		4,569		6,488	
販売手数料		4,844		5,229		8,079	
その他		6,495	0.6	7,293	0.7	29,638	0.7
営業外費用							
支払利息		4,411		3,638		8,675	
その他		508	0.2	603	0.2	1,875	0.2
経常損失()		304,797	11.2	102,430	3.9	339,118	5.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益		6,724		5,972		6,646	
その他		6,724	0.3	5,972	0.2	67,536	1.3
特別損失							
減損損失	2			52,489			
ゴルフ会員権評価損		1,297	0.1	52,489	2.0	2,320	0.0
税金等調整前中間 (当期)純損失()		299,369	11.0	148,946	5.7	267,254	4.6
法人税、住民税 及び事業税		7,500		7,500		15,000	
法人税等調整額		1,506	0.2	10,745	0.7	1,890	0.3
中間(当期) 純損失()		305,362	11.2	167,191	6.4	284,144	4.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,087,790		1,087,366		1,087,790
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		209	209			423	423
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,087,580		1,087,366		1,087,366
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			535,002		250,857		535,002
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		305,362	305,362	167,191	167,191	284,144	284,144
利益剰余金中間期末(期末)残高			229,639		83,665		250,857

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		299,369	148,946	267,254
減価償却費		34,242	29,473	69,544
減損損失			52,489	
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,707	23,612	6,546
賞与引当金の増減額(は減少)		7,000	57,100	2,400
受注工事損失引当金の増減額(は減少)			11,248	
退職給付引当金の増減額(は減少)		16,698	94,233	57,459
役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)		4,634	134,942	10,644
受取利息及び受取配当金		4,424	5,487	6,734
支払利息		4,411	3,638	8,675
持分法による投資損益(は利益)		12	356	10,554
有形固定資産除却損		465	233	1,501
投資有価証券売却益				67,536
ゴルフ会員権評価損		1,297		2,320
売上債権の増減額(は増加)		589,843	305,868	177,532
たな卸資産の増減額(は増加)		113,718	90,291	278,586
仕入債務の増減額(は減少)		335,239	153,494	201,202
未払消費税等の増減額(は減少)		7,802	36,536	20,584
その他資産の増減額(は増加)		14,219	2,605	11,856
その他負債の増減額(は減少)		523	60,465	2,098
小計		106,057	95,724	50,665
利息及び配当金の受取額		5,205	5,472	7,526
利息の支払額		4,229	3,593	8,430
法人税等の支払額		15,723	25,423	15,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,310	119,268	34,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		275,211	275,213	647,811
定期預金の払戻しによる収入		199,605	274,611	544,605
有価証券の償還による収入			3,995	
有形固定資産の取得による支出		9,029	5,336	10,392
有形固定資産の売却による収入		287		287
投資有価証券の取得による支出		2,194	2,790	5,538
投資有価証券の売却による収入				155,540
貸付による支出				500
貸付金の回収による収入		430	580	1,020
その他投資の取得による支出		1,344	675	3,213
その他投資の回収による収入			1,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,457	3,329	33,995
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は純減少)		60,000		100,000
自己株式の売却による収入		131		254
自己株式の取得による支出		456	466	824
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,325	466	100,569
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		56,472	123,063	32,351
現金及び現金同等物の期首残高		464,626	432,274	464,626
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		408,154	309,210	432,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結している。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)神田製作所	すべての子会社を連結している。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)神田製作所	すべての子会社を連結している。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)神田製作所
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日神電子(株)	すべての関連会社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日神電子(株)	すべての関連会社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日神電子(株)
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 製品仕掛品 個別法による原価法 c 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 製品仕掛品 同左 c 材料貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 製品仕掛品 同左 c 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程による要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程による要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>調整年金 調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は2,242,769千円である。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>調整年金 調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成16年9月30日現在の年金資産の合計額は2,249,609千円である。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>調整年金 調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成17年9月30日現在の年金資産の合計額は2,466,750千円である。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>調整年金 調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は2,242,769千円である。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に	同左	同左

フロー計算書)における資金の範囲	ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	
------------------	---	--

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これに伴い、税金等調整前中間純損失が52,489千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>受注工事損失引当金 当中間連結会計期間において、中間連結会計期間末の未引渡工事について合理的に見積ることができる損失が発生したため、当該損失見積額を受注工事損失引当金として計上している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 継続的商品供給契約に基づく担保 定期預金 5,000千円 土地 2,279千円 投資有価証券 98,270千円 上記に対応する債務 工事未払金等 349,244千円 金銭消費貸借契約に基づく担保 定期預金 235,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円	1 継続的商品供給契約に基づく担保 定期預金 5,000千円 土地 2,279千円 投資有価証券 142,515千円 上記に対応する債務 工事未払金等 361,124千円 金銭消費貸借契約に基づく担保 定期預金 235,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円	1 継続的商品供給契約に基づく担保 定期預金 5,000千円 土地 2,279千円 投資有価証券 106,810千円 上記に対応する債務 工事未払金等 484,449千円 金銭消費貸借契約に基づく担保 定期預金 235,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主なもの 賞与引当金繰入額 66,164千円 退職給付費用 38,980千円 役員退職慰労金 4,634千円 引当金繰入額 従業員給料手当 354,048千円 2	1 販売費及び一般管理費の主なもの 賞与引当金繰入額 35,990千円 退職給付費用 75,741千円 役員退職慰労金 4,928千円 引当金繰入額 従業員給料手当 350,501千円 2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="501 1144 919 1274"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>52,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはセグメントの区分を基準としてグルーピングを行った。セグメントのうち賃貸事業については個別にグルーピングを行った。その結果、賃貸事業の賃貸資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,489千円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地52,489千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、土地については第三者による鑑定評価を基に算定している。また、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	土地	福岡県 福岡市	52,489	1 販売費及び一般管理費の主なもの 賞与引当金繰入額 63,359千円 退職給付費用 77,360千円 役員退職慰労金 10,644千円 引当金繰入額 従業員給料手当 750,753千円 2
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
賃貸資産	土地	福岡県 福岡市	52,489							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 765,828千円	現金預金 694,178千円	現金預金 817,004千円
その他(流動資産) 4,004千円		その他(流動資産) 4,004千円
計 769,832千円		計 821,008千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 357,674千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 384,967千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 384,730千円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 4,004千円		償還期限が3ヵ月を超える有価証券 4,004千円
現金及び現金同等物 408,154千円	現金及び現金同等物 309,210千円	現金及び現金同等物 432,274千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械・ 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具・ 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>43,770</td> <td>4,800</td> <td>48,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,694</td> <td>3,199</td> <td>20,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>26,075</td> <td>1,600</td> <td>27,675</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570	減価償却 累計額 相当額	17,694	3,199	20,894	中間期末 残高 相当額	26,075	1,600	27,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械・ 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具・ 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>43,770</td> <td>4,800</td> <td>48,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>24,989</td> <td>3,999</td> <td>28,989</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>18,780</td> <td>800</td> <td>19,580</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570	減価償却 累計額 相当額	24,989	3,999	28,989	中間期末 残高 相当額	18,780	800	19,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械・ 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具・ 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>43,770</td> <td>4,800</td> <td>48,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>21,342</td> <td>3,599</td> <td>24,942</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>22,427</td> <td>1,200</td> <td>23,627</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570	減価償却 累計額 相当額	21,342	3,599	24,942	期末残高 相当額	22,427	1,200	23,627
	その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570																																															
減価償却 累計額 相当額	17,694	3,199	20,894																																															
中間期末 残高 相当額	26,075	1,600	27,675																																															
	その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570																																															
減価償却 累計額 相当額	24,989	3,999	28,989																																															
中間期末 残高 相当額	18,780	800	19,580																																															
	その他 (機械・ 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具・ 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	43,770	4,800	48,570																																															
減価償却 累計額 相当額	21,342	3,599	24,942																																															
期末残高 相当額	22,427	1,200	23,627																																															
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,048千円	1年超	20,321千円	合計	28,370千円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,654千円	1年超	174,199千円	合計	293,853千円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,178千円	1年超	16,199千円	合計	24,377千円																														
1年内	8,048千円																																																	
1年超	20,321千円																																																	
合計	28,370千円																																																	
1年内	119,654千円																																																	
1年超	174,199千円																																																	
合計	293,853千円																																																	
1年内	8,178千円																																																	
1年超	16,199千円																																																	
合計	24,377千円																																																	
<p>(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、転貸による未経過リ ース料中間期末残高相当額 273,532千円を含めて記載して いる。</p>	<p>(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、転貸による未経過リ ース料中間期末残高相当額 273,532千円を含めて記載して いる。</p>																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っている。 	支払リース料	4,063千円	減価償却費相当額	3,686千円	支払利息相当額	462千円	<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	4,459千円	減価償却費相当額	4,047千円	支払利息相当額	402千円	<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	8,522千円	減価償却費相当額	7,733千円	支払利息相当額	929千円																														
支払リース料	4,063千円																																																	
減価償却費相当額	3,686千円																																																	
支払利息相当額	462千円																																																	
支払リース料	4,459千円																																																	
減価償却費相当額	4,047千円																																																	
支払利息相当額	402千円																																																	
支払リース料	8,522千円																																																	
減価償却費相当額	7,733千円																																																	
支払利息相当額	929千円																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	484,266	788,281	304,015	402,398	843,756	441,358	399,607	702,472	302,864
債券									
国債・地方債等									
社債	3,193	4,004	810				3,193	4,004	810
その他									
その他	4,314	3,466	848	4,309	4,133	176	4,314	3,732	582
合計	491,773	795,751	303,977	406,707	847,889	441,182	407,115	710,208	303,092

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,238	3,238
合計		3,238	3,238

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末については、当グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,662,523	766,829	277,423	27,947	2,734,723		2,734,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,400				3,400	(3,400)	
計	1,665,924	766,829	277,423	27,947	2,738,124	(3,400)	2,734,723
営業費用	1,763,910	995,087	278,731	15,905	3,053,635	(3,400)	3,050,234
営業利益又は 営業損失()	97,986	228,258	1,308	12,042	315,511		315,511

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,649,690	730,497	219,390	26,871	2,626,450		2,626,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,624				6,624	(6,624)	
計	1,656,315	730,497	219,390	26,871	2,633,074	(6,624)	2,626,450
営業費用	1,713,878	779,661	239,993	14,823	2,748,356	(6,624)	2,741,732
営業利益又は 営業損失()	57,563	49,163	20,603	12,048	115,281		115,281

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,615,643	1,557,940	554,705	56,046	5,784,336		5,784,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,291				10,291	(10,291)	
計	3,625,935	1,557,940	554,705	56,046	5,794,628	(10,291)	5,784,336
営業費用	3,665,241	1,903,678	567,697	30,784	6,167,402	(10,291)	6,157,110
営業利益又は 営業損失()	39,306	345,737	12,991	25,261	372,773		372,773

(注) 1 事業区分は、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、建設事業、情報システム事業、製造事業、不動産賃貸事業に区分している。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 建設事業...電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス。
- (2) 情報システム事業...情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス。
- (3) 製造事業...情報システム関連装置及び産業用制御盤の製作。
- (4) 不動産賃貸事業...不動産の賃貸。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 322.98円 1株当たり中間純損失 35.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 315.44円 1株当たり中間純損失 19.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 324.68円 1株当たり当期純損失 32.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 305,362千円 普通株式に係る中間純損失 305,362千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 167,191千円 普通株式に係る中間純損失 167,191千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 284,144千円 普通株式に係る当期純損失 284,144千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数 8,619千株	普通株式の期中平均株式数 8,614千株	普通株式の期中平均株式数 8,618千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	677,824		612,209		702,159	
受取手形		56,219		76,347		72,801	
完成工事未収入金		580,412		521,702		784,871	
売掛金		315,534		264,608		311,699	
未成工事支出金		104,807		174,967		110,145	
仕掛品		271,684		130,206		104,565	
材料貯蔵品		3,882		1,251		5,117	
その他		44,399		46,741		44,297	
貸倒引当金		5,939		4,240		7,232	
流動資産合計		2,048,826	39.0	1,823,793	36.8	2,128,424	40.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		687,365		642,775		664,060	
土地	2	1,623,651		1,571,162		1,623,651	
その他		47,395		37,986		39,891	
有形固定資産合計		2,358,413	45.0	2,251,924	45.5	2,327,603	44.7
2 無形固定資産		10,914	0.2	10,657	0.2	10,782	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	749,898		789,502		658,956	
その他		106,309		86,978		104,216	
貸倒引当金		25,910		7,358		23,678	
投資その他の資産合計		830,297	15.8	869,123	17.5	739,494	14.2
固定資産合計		3,199,624	61.0	3,131,705	63.2	3,077,881	59.1
資産合計		5,248,450	100	4,955,498	100	5,206,305	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		157,058		189,288		162,336	
工事未払金	2	468,220		375,676		492,152	
買掛金	2	184,200		242,473		293,477	
短期借入金	2	345,000		305,000		305,000	
未払法人税等		13,027		12,653		25,121	
未払消費税等		26,372		20,605		53,375	
賞与引当金		130,000		67,000		124,000	
受注工事損失引当金				11,248			
その他		400,961		217,152		184,554	
流動負債合計		1,724,839	32.9	1,441,098	29.1	1,640,017	31.5
固定負債							
退職給付引当金		635,318		748,223		654,035	
役員退職慰労金引当金		165,761		35,527		171,288	
その他		98,838		150,449		103,154	
固定負債合計		899,918	17.1	934,200	18.8	928,478	17.8
負債合計		2,624,758	50.0	2,375,299	47.9	2,568,496	49.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,310,825	25.0	1,310,825	26.5	1,310,825	25.2
資本剰余金							
1 資本準備金		328,000		328,000		328,000	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		759,580		759,366		759,366	
資本剰余金合計		1,087,580	20.7	1,087,366	21.9	1,087,366	20.9
利益剰余金							
1 任意積立金		306,500		76,500		306,500	
2 中間(当期)未処理損失()		224,522		108,338		200,298	
利益剰余金合計		81,977	1.6	31,838	0.6	106,201	2.0
その他有価証券評価差額金		190,737	3.6	261,770	5.3	180,874	3.5
自己株式		47,427	0.9	47,924	1.0	47,457	0.9
資本合計		2,623,692	50.0	2,580,199	52.1	2,637,808	50.7
負債資本合計		5,248,450	100	4,955,498	100	5,206,305	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		1,662,523			1,649,722			3,615,663		
情報システム事業 売上高		766,829			731,386			1,557,975		
不動産賃貸事業 売上高		27,947	2,457,300	100	26,871	2,407,980	100	56,046	5,229,685	100
売上原価										
完成工事原価	3	1,236,543			1,247,386			2,677,929		
情報システム事業 売上原価	3	802,257			551,772			1,507,577		
不動産賃貸事業 売上原価	3	15,905	2,054,707	83.6	14,823	1,813,982	75.3	30,784	4,216,291	80.6
売上総利益										
完成工事総利益		425,979			402,335			937,734		
情報システム事業 売上総利益又は 売上総損失()		35,428			179,613			50,398		
不動産賃貸事業 売上総利益		12,042	402,593	16.4	12,048	593,998	24.7	25,261	1,013,394	19.4
販売費及び一般管理費	3		716,796	29.2		688,510	28.6		1,373,191	26.3
営業損失()			314,203	12.8		94,512	3.9		359,797	6.9
営業外収益										
受取配当金		4,871			5,007			6,870		
販売手数料		4,844			5,229			8,079		
その他		4,966	14,682	0.6	5,399	15,636	0.7	15,713	30,663	0.6
営業外費用										
支払利息		4,411			3,638			8,616		
その他		443	4,854	0.2	208	3,847	0.2	1,637	10,253	0.2
経常損失()			304,375	12.4		82,723	3.4		339,387	6.5
特別利益	1		6,724	0.3		4,472	0.2		74,183	1.4
特別損失	2,4		1,297	0.1		52,489	2.2		2,220	0.0
税引前中間(当期) 純損失()			298,947	12.2		130,739	5.4		267,423	5.1
法人税、住民税 及び事業税		7,300			7,300			14,600		
法人税等調整額			7,300	0.3		7,300	0.3		14,600	0.3
中間(当期)純損失()			306,247	12.5		138,039	5.7		282,023	5.4
前期繰越利益			81,724			29,701			81,724	
中間(当期) 未処理損失()			224,522			108,338			200,298	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(5)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程による要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(5)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程による要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として区分掲記している。</p> <p>(2)調整年金 当社は昭和44年7月から調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成16年9月30日現在の年金資産の合計額は2,008,858千円である。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)調整年金 当社は昭和44年7月から調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成17年9月30日現在の年金資産の合計額は2,191,459千円である。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)調整年金 当社は昭和44年7月から調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は1,994,512千円である。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これに伴い、税引前中間純損失が 52,489千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>受注工事損失引当金 当中間会計期間において、中間会計期間末の未引渡工事について合理的に見積ることができる損失が発生したため、当該損失見積額を受注工事損失引当金として計上している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,061,422千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,082千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,843千円
2 継続的商品供給契約に基づく担保	2 継続的商品供給契約に基づく担保	2 継続的商品供給契約に基づく担保
定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円
土地 2,279千円	土地 2,279千円	土地 2,279千円
投資有価証券 98,270千円	投資有価証券 142,515千円	投資有価証券 106,810千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
工事未払金等 349,244千円	工事未払金等 361,124千円	工事未払金等 484,449千円
金銭消費貸借契約に基づく担保	金銭消費貸借契約に基づく担保	金銭消費貸借契約に基づく担保
定期預金 235,000千円	定期預金 235,000千円	定期預金 235,000千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 235,000千円	短期借入金 235,000千円	短期借入金 235,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,724千円</p> <p>2 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権評価損 1,297千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 30,995千円 無形固定資産 136千円</p> <p>4</p>	<p>1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,472千円</p> <p>2 特別損失の主要項目 減損損失 52,489千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 26,828千円 無形固定資産 124千円</p> <p>4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p>	<p>1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 67,536千円 貸倒引当金戻入益 6,646千円</p> <p>2 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権評価損 2,220千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 62,201千円 無形固定資産 268千円</p> <p>4</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="494 645 595 712">用途</th> <th data-bbox="595 645 695 712">種類</th> <th data-bbox="695 645 796 712">場所</th> <th data-bbox="796 645 908 712">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="494 712 595 775">賃貸資産</td> <td data-bbox="595 712 695 775">土地</td> <td data-bbox="695 712 796 775">福岡県 福岡市</td> <td data-bbox="796 712 908 775">52,489</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	土地	福岡県 福岡市	52,489	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
賃貸資産	土地	福岡県 福岡市	52,489							
	<p>当社は、事業用資産についてはセグメントの区分を基準としてグルーピングを行った。セグメントのうち賃貸事業については個別にグルーピングを行った。その結果、賃貸事業の賃貸資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,489千円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地52,489千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、土地については第三者による鑑定評価を基に算定している。また、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出している。</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (車両運搬具) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (車両運搬具) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (車両運搬具) (千円)
取得価額相当額 6,070	取得価額相当額 6,070	取得価額相当額 6,070
減価償却累計額相当額 505	減価償却累計額相当額 1,517	減価償却累計額相当額 1,011
中間期末残高相当額 5,564	中間期末残高相当額 4,552	期末残高相当額 5,058
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 901千円	1年内 112,296千円	1年内 926千円
1年超 4,735千円	1年超 165,971千円	1年超 4,265千円
合計 5,637千円	合計 278,268千円	合計 5,192千円
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸による未経過リース料中間期末残高相当額273,532千円を含めて記載している。	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 595千円	支払リース料 595千円	支払リース料 1,191千円
減価償却費相当額 505千円	減価償却費相当額 505千円	減価償却費相当額 1,011千円
支払利息相当額 163千円	支払利息相当額 138千円	支払利息相当額 314千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

神田通信機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

神田通信機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。